

事業名 CD	0104010214	子宮頸がん予防ワクチン接種事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	200400	保健課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	小項目	健康づくりの推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	子宮頸がん予防ワクチン接種事業実施要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	子宮頸がんは、他のがんと異なりワクチン接種による予防が可能ながんであることから、感染の予防に努める。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	ワクチンの効力が有効とされる若年層の女子を対象とする。 平成22年度は小学6年、中学3年、高校1年生相当の女子を対象。
これまでの改善経過	平成22年度から実施。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 市 ■委託 ■補助金 その他 () 事業開始から12月までは県単補助事業として対象者への助成金、1月以降は、国の補助事業が開始され医療機関への委託という2面性により実施。 接種3回で50,000円の限度額を設けているが、県内ではこれを超える接種費用がかからないため、接種者は個人負担なしとなる。 市内医療機関では15,000円×3回。 対象者に助成券(3回分)を郵送により事前に交付。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	基本的に接種率100%としたいが、任意の接種であるため、本人及び保護者の判断に委ねる。 ワクチン接種後20歳からの子宮がん検診の受診につなげ、がんの発症を防ぐ。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)			14,956
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			5,209
	市債			
	その他			
	一般財源			9,747
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)			0.31
C	人件費(平均人件費×E) (千円)			2,083
D	総事業費(A+C) (千円)			17,039
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	533 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	小6対象者数	人			157
	中3対象者数				168
	高1対象者数				187
成果指標	小6接種率	1回目接種者数÷対象者数(%) 接種者 小6=145人 中3=160人 高1=24人			92.4
	中3接種率				95.2
	高1接種率				12.8
効率指標	接種者一人当たりコスト	総事業費÷接種者数(円) 17,039千円/329人			51,790

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当である <input type="checkbox"/> Bほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C妥当でない 一般的に他市町村では、申請方式による助成券の発行を採用しているが、対象者の接種手続きの利便性から助成券の事前交付は妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A上がっている <input type="checkbox"/> Bほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C上がっていない 県では、50%程度の接種率を見込んでいたが、大幅に上回る成果となった。接種率については、県内でも再上位である。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A効率的である <input type="checkbox"/> Bほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C効率的でない 接種費用 45,000円(3回分)を除くと1人当たり7,000円のコストとなるが、3月にワクチン製造会社による供給不足が発生し、特に高1対象者が接種できなかったことが要因である。順調な接種が実施されれば、コストも抑えられた。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 国の補助事業は23年度で終了となる。以後、補助事業の継続、定期予防接種への移行、県単補助の復活は不確定であるため、市単単独事業としての可能性もあろう。	(2) 24年度 24年度以降は、毎年1を対象に実施。	(3) 23年度 22年度ワクチン不足による未接種と新たに中2・3年生を対象に実施。23年度末において高2～中1までが接種済となる。
	22年度の改善計画		
22年度の改善結果			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	現在の受診率を確保しつつ、20歳になったら検診の受診をすることの重要性を周知していくことが肝要		